

インフラの 町医者

全8回の1
をどう育てるか

第9回建設トップランナーフォーラムより

7月8日に東京都港区の建築会館ホールで開かれた第9回建設トップランナーフォーラムの開催に当たって、日本青年会議所の河合良紀2014年度建設部長が開会のあいさつ、主催者である建設トップランナー

倶楽部の米田雅子代表幹事が趣旨説明を行った。また、国土技術研究センター、国土政策研究所の大石久和所長が来賓としてあいさつした。

河合建設部長



“人材確保”をテーマに

河合良紀建設部長は、アベノミクスや国土強靱化(きょうじん)化、東日本大震災の復旧復興工事など多忙な時期が続く中、技術者・技能者の不足や人件費・材料費の高騰などさまざまな問題を抱える建設業の現状に触れた。その上で、今回のトップランナーフォーラムではこれまでの複業化、地域活性化、東日本大震災からの復興事例などに

「人材確保」をテーマに加えた説明。「全国の事例を皆さまに見ていただくことで、地域建設業の活性化や在り方のヒントになるのでは。地域の建設業が元気になることが、日本全体の元気につながる」と訴えた。

地域建設業の重要性発信

米田代表幹事



米田雅子代表幹事は、トップランナー倶楽部が目標とする地域建設業者像を「インフラの町医者として、そこにいるだけで地域の方々に安心していただける業者」とした上で、「インフラの町医者を担う人材が少なくなっている」と、直面する課題を指摘。今回のフォーラムのテーマを「インフラの町医者をどう

大石国土政策研究所長



地方が元気取り戻そう

育てるか」に設定した理由を説明した。さらに、このフォーラムについて「非常に貴重な地域建設業の情報発信の場」と位置付けた。そして「いかに地域建設業が社会にとって重要かを発信するとともに、人材育成という重いテーマを真摯(しんしん)に語り合う場にした」と述べた。

国土技術研究センターの大石久和国土政策研究所長は、「アベノミクスの影響で世の中が、やや明るくなってきている。しかしながら、経済の実態は、まだまだ厳しい」と話し、けさ見

た新聞の記事で有効求人倍率が上がってきているが、正規雇用である正社員の人倍率が低いと指摘。実質的な所得が4月の昨年同月と比べて、消費税3%分以上に下がっていることを指摘し、国の経済を立て直すのはなかなか難しいと分析した。

「このままでは、この国は駄目になる」という雰囲気だが、あちらこちらから出てきている」と述べ、政府がようやく地方の人口減少対策、地域振興を積極的に推進するための地方創生本部を立ち上げようとしている動きを歓迎。「地方に魅力と雇用創出のため、政府が本格的に取り組む時代になってきている」と語った。

フォーラム出席者には「地方の町医者としてのわれわれの底力が、今こそ試されてくるのではないだろうか。きょうのフォーラムで得た成果を、地方に持ち帰って、元気な地方を取り戻してほしい」と呼び掛け、参加者全員でまい進していることと力強く訴えた。

(地方建設専門紙の会)

インフラの 町医者

全8回の2
をどう育てるか

第9回建設トップランナーフォーラムより

町医者としての誇り忘れず

太田国交相



「新コンパクト+ネットワ
ーク」を旗印とした地域づ
くりを進めることが課題で
ある」と述べた。

また、「人口減少や高齢
化が進む中で、都市間の競
争が厳しくなる」との見方
を示し、「それぞれの街が個
性は持って発展しながら、
勝ち抜いていく必要があ
る」とした。その際には
「必ず都市間で温度差が生
じ、対流が生まれる。各都
市が連携を取りながら、
『新コンパクト+ネットワ
ーク』を進めることが課題で
ある」と述べた。

業界の重要課題である人
材確保については、「第一
は処遇改善。それには休日
なども含まれる。企業側の
観点としては、公共事業の
持続的・安定的な予算編成
が重要となっている」。さ
らに「私があれば造った
メンテナンスした」という

林芳正農林水産大臣は、
今回のテーマ「インフラの
町医者をどう育てるか」に
ついて、「うまいタイトルを
付けるなど感心している。
一般の人にも『ストン』と
落ちるテーマだと述べた。
また、当日行われた森林



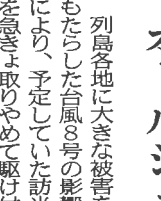
林農水相

一番身近な建設業に期待

再生や農業支援ビジネスと
いった事例発表に触れ、
「農政も今、デマンドサイ
ド、需要側のことを考える
ことが求められている。売
れるモノを経営感覚で作
るためには、一番身近にい
る建設業が農業と一緒に取
組むことが非常に大事にな
る」とした。

最後に、「地域の皆さん
が町医者として、農林水産
業がすぐ近くと育つように
していただければと思う。
これを契機にさらなる地域
への貢献と農林水産業への
支援をお願いしたい」と呼
び掛けた。

「国土強靱化基本法や政
策大綱はバイブルのような
もの。ことし6月に策定し
ていく」との考えを示した。
参加者に向けては、「皆
の難しさを強調した。
特に福島県では、自然災
害に加えて原発災害もあ
る」と述べた。



古屋特命担当相



オールジャパンで展開

今後の地方での展開につ
いては「都道府県知事のリ
ーダーシップが非常に重要
になる」と述べ、「地域を
説得しつつ、優先順位を付
け、強靱(きょうじん)化

列島各地に大きな被害を
もたらした台風8号の影響
を急ぎ取りやめて駆け付
けたのは古屋圭司内閣府特
命担当大臣。



原田復興庁事務次官

基本は住まいの再建

ど、いまだに復旧・復興の
前段階に過ぎない。一方、
岩手県・宮城県は「一応の
仕組みが整い、本格的な復
興の緒に就いた段階」と現
状を説明した。

原田保夫復興庁事務次官
は「一言で東日本震災と
いっても、それぞれの地域
によって被害の様相は異な
る」と述べ、「基本はやはり住ま
いの再建」とし、集中復興期
間の5年間で残された14・
15年度に、地方公共団体や
住民と一緒に復旧に
取り組む決意を示した。
(地方建設専門紙の会)

インフラの 町医者

全8回の3
をどう育てるか

第9回建設トップランナーフォーラムより

第一部「複業と技術革新による産業の創出」では、「エコハウスとエネルギー革新」と題して工藤建設

(岩手県)の工藤一博氏、「在宅支援ハウスと介護事業への展開」と題して瀬戸建設(神奈川県)の瀬戸良幸氏、「移設可能な大地の螺子基礎」と題し

て大見海事工業(青森県)の大見義紀氏が事例発表した。

◇ ◇

ドイツパッシブハウス研究所が規定する性能基準を満たす認定住宅・パッシブハウスは、躯体性能を上げ省エネ設備を利用することで快適性と省エネ性を追求したエコハウス。工藤建設

た奥州パッシブハウスを「画期的で、日本でナンバーワンの家」と自負する。「東北初のパッシブハウ

スを建築し、建築関連事業者とのネットワークを構築できている。建物に関する相談窓口になることで、地域の『インフラの町医者』の役割を担えるのでは」と話す。



工藤社長

(岩手県奥州市)の工藤一博社長は、自社の自然エネルギー利用技術を取り入れ

さらに、低コスト化や住民の信頼性の獲得、社内体制の整備など現段階の課題を挙げながら、「家づくりの先に何かあるのか。一つの工務店での範囲までカバーできるのか」など、時間的・空間的な考察の必要性も訴えた。

低コスト化が課題に

地域特性踏まえた事業計画



瀬戸社長

「このままでは生き残れない」。1995年ごろから地域建設投資の縮小傾向が鮮明となり、厳しい状況に危機感を持った瀬戸建

出した。

国交省の新分野進出モデル事業に採択された高齢者住宅在宅支援ハウスをはじめ、日本最大級の複合木造となった有料老人施設・整形外科の複合施設、遊休地の土地所有者をまとめて有効活用した介護付有料老人ホームなど、15年で150棟以上の土地利用を行った。

28億円ほどに下がっていた売上高が40億円近くにまで伸びた成功のポイントについて瀬戸社長は「地域の特性や背景をしっかりとらえて企画を提案し、事業計画をつくるのが重要」と話した。

◇ ◇

「移設可能な大地の螺子があった。

この工法は、ねじりを加えた平鋼を杭として使うことで、従来では困難だった地盤での工事や、環境をできるだけ変えたくない場所での施工を可能とする。北

国特有の防雪柵を設置する際の基礎として実証実験を行ったところ、高い性能が確認され、2013年にはNETISへの登録も果たした。



大見社長

大見社長は「工法を認知してもらうための営業活動や信頼性を高める努力を続ける」ことで、さらなる業績拡大を目指して挑戦を続けていく。

(地方建設専門紙の会)

持続可能な専門工事業へ

インフラの 町医者

全8回の4
をどう育てるか

第9回建設トップランナーフォーラムより

林道を地域の生命線に

山本社長



「林道を地震発生時に地域の生命線にできる」と取り組みの重要性を語った。

第2部「建設業の力で地域活性化」では、「森林再生と建設再生」と題して山善(神奈川県)の山本善一氏、「佐渡島フードで地域おこし」と題して廣瀬組(新潟県)の廣瀬俊三氏、「農業支援ビジネス展開に」の山本善一社長は、会長を務める神奈川県土木建設業協会が県と締結した「県営林道等災害防止支援活動に関する協定」について、会員が減り続け「協会が弱体化している」と話した。

「チーム佐渡島」として挑む



廣瀬社長

「佐渡島フードで地域おこし」をテーマに講演した。港工事に携わる身として、同島の漁業衰退を危惧していたという。

チーム佐渡島として挑む

林道のメンテナンス結果には、対応が必要な箇所は具体的な修復方法も記載。早急な措置を実施すべき箇所は、調査を担当した業者が特命で施工する。このことが、協会のメリットにもつながっているという。

サイクリストの宿泊施設に

永宗代表



美父の永宗敏氏が営む内装のサンストップと青果物を取り扱う村上八重松商店はいずれも因島に本社を置く。ひまごんち」とは同商店を創業した曾祖父から

展示会参加などを積極的にし、全日空の国際線で機内食として採用されるなど、販路も広まったが、安定的に売れるヒット商品の開発、資金面などの課題も残る。

(地方建設専門紙の会)

見て「ひ孫」の「うち」を意味する。

レモンなどの柑橘類で有名な因島は、農家の高齢化が進み、安定的な栽培が困難になっている。半面、海道を横断するサイクリストの聖地として注目を集めている。

インフラの 町医者

全8回の5
をどう育てるか
第9回建設トップランナーフォーラムより

第3部「東日本大震災からの復興」では、「宮古の復興と課題」をテーマに大坂建設(岩手県)の大坂文人氏、「被災地より次世代建設業モデルの提案」をテーマに住研工業(宮城県)



大坂社長

杭と一体化した堤体は強靱

「宮古の復興と課題」と題し大坂建設(岩手県宮古市)の大坂文人社長は、東日本大震災直後の港湾や道路の状況などを映像を通して紹介。無残な姿となった堤体が一体となった構造物は、正面からの波のエネルギーに耐えているという点に気付いたと述べた。被災地復興の現状としては、入札不調や生コン・人材不足が深刻化している状況を指摘。「生コン業者から一週間後の順番待ちと言われるのが日常となっている」とも。

防波堤を「子どもが積み木を蹴飛ばしたような」と例えた。社員が撮影した被害状況の写実は1000枚以上。「あくまで、逃げるための時間を稼いでくれる施設という認識が正しい。防波堤があるから大丈夫という考えが「怖い」と訴えた。

「受注・売上至上主義のフロー型ビジネスから脱却しなければならぬ」。住研工業(宮城県気仙沼市)の斉藤充社長は、膨大な復興需要を抱える被災地の建設業界が、従来型の公共事業依存体質に戻りつつある現状に「警鐘を鳴らした。バブル崩壊やリーマンシ



斉藤社長

ストック型ビジネスへ転換

ロックで産業構造の頭壊をヨックで産業界の刷新を目指すのが日常となっている。毎月決まった収入が得られるストック型ビジネスへと転換しなければ」と考え、2000年に賃貸物件の建設・管理からオーナー・入居者のフォローまでをトータルで担う体制の構築に着手した。

現在管理顧客からの新築・リフォーム依頼、紹介による仕事の依頼などが受注の大半を占めるようになったという。斉藤社長は、「顧客である発注者に地域の町医者としてインフォームドコンセント(説明と同意)を尽くすことが、今後の時代を生き抜く鍵」と訴えた。

「移築」から「除染」へ。陰山建設(福島県郡山市)の陰山正弘社長は、原発事故による放射能の除染が本格化する中、汚染水を飛散するだけの高圧洗浄に大きな疑問を感じていた。そんな折、高圧高温吸引型洗浄機を知り、この技術を除染に転用。汚染水も凝集剤を使用して減容化させるシステムを確立した。同社は「吸引除染」を県の第1回除染技術実証事業に申請し採択。郡山市のモデル除染でも高い評価を得た。さらに「復興に役立つ技術を一企業でクロ



陰山社長

『技術』はオープンに

「一企業で抱えきれない」と福島県住環境復興事業協同組合を立ち上げ技術をオープン化。これが人手や資金の安定確保にもつながった。

陰山社長は、応急仮設住宅、復興公営住宅の整備、自社太陽光発電所建設など再生に向けた取り組みや、今後起こり得る災害に備えた企業間災害協定も紹介。「われわれの経験を生かせるようネットワークを広げ発信していきたい」と語った。(地方建設専門紙の会)

インフラの町医者

全8回の6
をどう育てるか

第9回建設トップランナーフォーラムより

第4部「社会インフラと人材を守る」では、「道路河川の指定管理者」をテーマに大空総合管理協同組合(北海道の郷石近英宣氏)、「直営主義の施工と雲仙の復旧」をテーマに星野建設

(長崎県)の星野親房氏、「エコマニタング」という取り組みをテーマに加藤建設(愛知県)の加藤徹氏と石濱謙一氏が事例発表した。

社会インフラと人材を守る

郷石近理専長



北海道大空町の建設業者でつくる大空総合管理協同組合(北海道大空町)の郷石近英宣理事長は「競い合うことも重要だが、力を合わせることにメリットがあった」と語る。道路除雪や指定管理者を共同で請け負い、地域貢献と生き残りの両立を実現させた。

同協組が発足したのは2006年5月。大空町は旧女満別町と旧東藻琴村が合併して同4月に生まれている。「それまでの10年間に

公共事業の削減が影響し、両町村の建設業者は疲弊していた」旧女満別建設協会長を務めていた郷石近理専長は大型台風の直撃を間近に見て「地域の防災・減災を守るには、まとまった建設業者の数が必要だと痛感し、営利団体の設立を決意した。新しい組合は、大空町が



星野社長

直営施工は地域に貢献

星野建設(長崎県島原市)は、創業から一貫して直営施工にこだわっている。2005年に長崎県から受注した「一般国道206号橋梁整備工事」では、高さ45・5mの下部工を、鉄筋工以外全て自社の従業員で施工した。

同工事は下請け企業の少なさと、直営部隊の機動性に関心が集まり県知事表彰を受賞。星野親房社長は「国交省の工事受注にもつながった」と話した。併せて「直営部隊がいることは、緊急時だけでなく、地域の雇用・振興にも貢献する」と述べた。

人々の生活と美しい自然との共生を実現するのは建設業しかない。加藤建設(愛知県蟹江町)は2009年から環境配慮型の施工

エコミーティングで魅力向上

石濱課長代理



現場を旨し、社内で「エコマニタング」を始めた。中堅以下の若手を中心にアイデアを募り、総務、営業の職員を含め市民感覚も大切にしていた。

自然環境や生態系に配慮するには専門的な知識が欠かせない。「ピオトップ管理士」に着目し、全社で64人が資格を取得した。工事(地方建設専門紙の会)

インフラの町医者

全8回の7
をどう育てるか
第9回建設トップランナーフォーラムより

パネルディスカッションは「インフラの町医者」をテーマに、少子高齢化や人口減少が進展する中での人材確保、育成について意見を交わした。パネラーは元国土交通省技監の菊川滋氏、日経コンストラクション編集長の

大沼氏



野中賢氏、富士教育訓練センター専務理事の菅井文明氏、大沼組(秋田県)社長の大沼武彦氏、砂子組(北海道)社長の砂子邦弘氏、日本青年会議所2014年度建設部会長の河合長紀氏(宮城県)。コーディネーターは建設トップランナー倶楽部代表幹事で慶應義塾大学特任教授の米田雅子氏が務めた。

まず大沼氏が、町医者の重要な役割の一つとして地域建設業が除雪を行っている

ることを述べた上で、「オペレーターの高齢化、確保が課題になっている」と指摘。除雪業務は出来高支払のため、「多い時と少ない時の差が大きい」という実情も説明した。

野中氏



の未修繕率は市区町村で95%。橋梁保全に携わる土木技術者数は、市区町村の34%でゼロ人となっている。自治体では面倒を見切れないことは明らか。一方建設会社の数は全国で約48

建設業の魅力アピールする好機

菊川氏



がある。短期的なものも分りやすいので応援団もつく。中長期的な課題は短絡的に批判されるター

砂子氏



論点の一つとなった「多様な人材の活用の中では、女性や外国人材の活用についても話し合った。砂子氏は「当社では女性技術者の

米田氏



ともいえるとした上で、「『ものづくり』に対する楽しさを実感したことがなく、建設業への親近感や現実感の薄さが拍車を掛けている」と強調。「富士訓練センターでは、学生の体験学習だけでなく、保護者や先生の見学会を実施している。この送り出す側と受け入れる側との交流と信頼関係が密になれば、状況は好転するのではと期待している」と述べた。

将来に向けての基盤づくりが必要

河合氏は東日本大震災の被災地の現状として、「全国からの応援で復興需要に対応しているが、オリンピックや国土強靱(きよ)化で、応援部隊を被災地から地元に戻す動きも出てきている」ことを明らかにした。新たな人材の確保に向けては「震災後、公共事業と建設業の役割が見直されつつある状況だが、この機会を逃さず建設業の魅力アピールすることが重要」と主張した。

野中氏は「自治体の橋梁者(12年度)。1741市区町村のうち、建設会社がないのは6村のみだった。このことから、建設会社が橋の面倒をみるのが一番自然ではないか」と主張した。

菅井氏は「政策には短期的なもの、中長期的なもの

区町村数のうち、建設会社がないのは6村のみだった。このことから、建設会社が橋の面倒をみるのが一番自然ではないか」と主張した。

ゲットになってしまふ」と述べた。関連して横軸を緊急性、縦軸を重要性にした図を示した上で、「重要だけれども緊急ではない」部分がおろそかにされてきたと指摘。「建設産業の担い手」の問題はその部分に該

菅井氏は、若い学生たちの建設業入職の阻害要因の一つは保護者や先生にある

〈次号に後半を掲載〉
(地方建設専門紙の会)



河合氏



菅井氏

インフラの町医者

全8回の8
をどう育てるか

第9回建設トップランナーフォーラムより

パネルディスカッションの後半では、「若者の建設産業への入職、定着、復職の促進対策」地域や学校、訓練機関、発注者との連携、「建設産業としての課題」などについて話し合った。

◇ 人材育成について砂子氏は、社員のお祝い事がある



砂子氏

◇ 自社の「最大の特徴」を披露した。これを受けて野中氏は、雑誌の特集で「先輩が後輩の面倒をよく見ている」ことが、離職者を出さない会社の特徴だったことを紹介。「この業界で人を育てるには、いわゆるベタなコミュニケーションも大事なのでは」と述べた。

砂子氏は「人材の確保や育成は、最も重要な課題の一つであることは間違いない」と強調。その上で、「利益の創出や安全管理の徹底、施工品質の確立といった、企業としての安定感

が具体的なリクルートにつながる」と話し、受発注者がベストパートナーとして協力し合うことの重要性も含め、粘り強く進めていくことが勝負だとの考えを示した。

方で、企業としてはインフラを守る仕事の意義を地元志向が強いといわれる学生や地域の人たちに理解してもらう場となる」と語った。

菅井氏は「(「富士教育訓練センター」に来た)を聞くことも多い。ぜひ一



河合氏

トを紹介した後、「夏休み期間を利用して実技訓練を中心とした技能体験研修を行っている。参加した学生からは、真剣な取り組みを学ぶことができたこの感想

人材育成へ新たなNWを

追い風にも謙虚さ忘れず

大沼氏



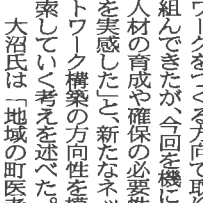
大沼氏は「建設部会で、河合氏は、「建設部会ではこれまで、技術のネットワークをつくる方向で取り組んできたが今回を機に、人材の育成や確保の必要性を実感した」と、新たなネットワーク構築の方向性を積極的に考えて述べた。



野中氏

野中氏は、地域の高校や大学、自治体が協力して維持管理の仕事を一緒に行うことを提案。学生にとって実際の作業に参加できることは貴重な機会となる。一

とは自分が現場で働く覚悟を決めるよい機会になった。自分は建設業の仕事をしたかった訳ではない。ただ、何も分らずに選んだ。あの時の心のまま仕事を始めていたらずいやくやめていたと思う(抜粋)。ある実習生がしたためたレポ



菅井氏

河合氏は、「建設部会ではこれまで、技術のネットワークをつくる方向で取り組んできたが今回を機に、人材の育成や確保の必要性を実感した」と、新たなネットワーク構築の方向性を積極的に考えて述べた。



菊川氏

菊川氏は「少しフォローの風が吹いている。ゴルフをたしなむ人には分かると思うが、この風は長くは続かない。追い風のときに謙虚さを忘れず、課題にしっかりと向き取り組み、足腰を鍛えることが大事だ」と主張。そして「人を大事にするのが建設業である。それが若い人を引きつけ、地域に貢献する建設産業の再生につながるという好循環を生むことになる」と期待した。



米田氏

米田氏は「地方建設専門紙の会」(加盟19社)のうち、今回の連載を担当したのは、北海道建設新聞社、日刊岩手建設工業新聞社、秋田建設工業新聞社、建設新聞社(宮城県)、福島建設工業新聞社、新建設新聞社(長野県)、日本工業経済新聞社(東京都)、建通新聞社(東京都)、日刊建設タイムズ社(千葉県)、日刊建設工業新聞(鳥取県)、建設新聞社(長崎県)、大分建設新聞社の12社です。

おわり